

(別紙)

成果の説明書

(氏名)吉原 美那子	(学部)地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>(1) 研究</p> <p>① 英国の教育領域におけるチャリティ団体の調査研究</p> <p>英国のチャリティを継承する民間非営利組織は、公益性の高い組織とされるが、公益か否かの境界線が緩やかであるゆえ「公」と「私」が融合する特質をもち、市民社会の中核に位置づけられている。現代の政治的課題と関連づけられ、社会資本として積極的に投資され、社会的投資の循環を実験的に試みていることも昨今の特徴と言えよう。そこで本研究は、英国の第三セクターであるボランティア・コミュニティ・セクターやチャリティ登録された非営利民間組織型の学校に着目し、これらが市民社会の構築や公共空間の再編にどのような貢献をし、かつ主体としてどのような役割または責任を有しているのかを、民間非営利組織と自治体との協働の観点から考察することを目的としている。その成果の一部を次に発表した。</p> <p>・背戸博史・泉山靖人・吉原美那子・後藤武俊 (2013)「生涯学習施策における自治体とNPOの協働」日本教育制度学会編『教育制度学研究』第20号、pp.126-149。</p> <p>②生涯学習社会の構築に関する日欧比較研究</p> <p>日本は「生涯学習への移行」から四半世紀が経ち、たびたび政策等で「生涯学習社会の構築」を目指すも謳われてきたが、生涯学習社会が醸成されているかという点と明確な回答を示すことは難しい。その要因としての学校教育のあり方、とりわけ生涯教育または生涯学習における普通教育（特に義務教育段階）の位置づけや内容の曖昧さがある。普通教育において生涯教育または生涯学習という観点が限定的である、普通教育と職業教育または成人教育との接続もしくは接点不明确でないという点が、日本の生涯学習社会の構築いや成熟への道の障壁となって停滞を生んでいると考え、生涯学習政策をリードしているEUやOECDによるキー・コンピテンシーの概念や資格の共有化等の施策から日本の生涯学習社会構築の視座を得て、日本の生涯学習社会の構築いや成熟のための提言を行った。</p> <p>・吉原美那子(2013)「生涯学習社会の構築の再検討 ―欧州の学びのシステムの再編から―」日本教育制度学会編『現代教育制度改革への提言（下）』東信堂、pp.145-163。</p> <p>(2) 教育</p> <p>当該年度において特に重要だったのは、地域政策学部のカリキュラム改訂に伴い教職課程も改訂を行ったため、新カリキュラムが適用される新学年に対するきめ細やかな履修主導であった。また、地地域からの発想と実践を目指した人材養成を教員養成という観点から行うべく、授業やその他に様々な調査を取り入れた。</p> <p>(3) 社会貢献</p> <p>①安中市教育委員会事務点検評価（平成25年7月）</p>	

②ラジオ高崎「ラジオゼミナール」に出演（平成 25 年 9 月 14 日「学力について」、21 日「学力テストについて」）

2 その他の事項